

求められる英語 による専門教育

主幹、NRIラーニングネットワーク社長
杉山由高

先日、東京のある大学院に留学している韓国の男性と話す機会があった。彼曰く、「日本の大学はもっと国際化が進んでいると思ってやってきたが、予想以上の閉鎖性にびっくりしている。韓国では、多くの講義が英語で行われており、欧米の先進事例も数多く取り上げられている。その点、今の大学には英語の講義がない。講義の内容もタイムリーなもの少ない。これは、いま通っている大学のせいなのでしょうか」

私は返答に窮したが、どの大学も多かれ少なかれそうかもしれないと答えておいた。英語教育を特に重点的に行っている特定の大学や学部を除いては、おそらく教える側と受ける側の両方の問題もあって、英語による教育はあまり一般的でないのは確かだろう。

私は、企業の技術者向けにIT（情報技術）の教育研修ビジネスを行っている。米国のITベンダー系（マイクロソフトやオラクルなど）の要素技術の研修が主である。そこで、つくづく感じることもある。それは、最新技術の研修開始時期が欧米や香港、シンガポールに比べて大きく遅れてしまうことである。最短でも2ヵ月は遅れる。

理由は簡単である。技術書の翻訳をやらなといけないからである。大量にこなすためには、翻訳の専門家が一次翻訳をした後、英語の素養もある弊社のトレーナーが技術監修を行うという過程を踏む。英語力と技術力の両方が要求されるため、だれもができるというわけではない。最近では、ソフトウェアの製品そのものは、マルチ言語対応の技術が進歩して、世界同時発売などが当たり前となって

いるのに、肝心の使う人を養成する部分では何十年も前と全く変わっていない。

このようなことが日本社会のあらゆるところで行われているとすれば、天文学的なコストと時間を浪費していることになる。これは、日本が国際社会の中で生き残っていくうえで、ぜひとも超えねばならない構造的問題である。昨今、企業経営にかかわる国際標準化の動きが急速に進展している。これ自体は大いに歓迎すべきことだが、それだけで日本が国際化し欧米諸国と肩を並べられると考えたなら、大きな間違いである。

今こそ、もっと根本的な構造的問題に取り組むべきである。この問題を簡単にいえば、

技術（ビジネスの専門性）のわかる人は英語が話せない、英語が話せる人は技術（ビジネスの専門性）がわからない、残念ながら、その両方ができる人は極端に少ない——ということである。

この構造的問題を解決するためには、学校教育の段階、少なくとも大学教育のなかで、抜本的な解決を図る必要がある。しかし、誤解してほしくないのは、英会話上級とかビジネス英会話といった一般的な英会話教育は、これ以上増やすべきではないということだ。むしろ、減らしてもよいくらいである。

今いちばん重要なのは、大学の各専門性の中核となる講義について、英語の教科書を使った授業を大幅に増やすことである。本当は講義そのものを英語で行うのが望ましいが、日本語の講義でもよいから、少なくとも教科書は英語にするというのが出発点だ。

学生は英語がたどたどしくて話せなくても

よい。しかし、これから専門性で生きようとする分野では、最初は苦勞してでも、とにかくその分野の英語に親しむという癖を付けることが肝要である。コンピュータ科学を卒業した学生は、コンピュータ科学の英語の専門書を理解できるようになることだ。

企業社会でも同様である。欧米企業の方が進んでいる分野については、少なくとも当該国で発行された原書を直接利用する状況を作り出すことが重要だ。このとき、大学で行われる英語による専門分野の講義が、基礎力として意味を持ってくるはずである。

このメリットは計り知れない。海外の先進ビジネス情報がタイムリーかつ安価に手に入る。また、現実のビジネスの世界で、外国の会社と交渉することが必要になっても、自分の専門性の範囲内であれば、どんなに下手な発音でも本筋の仕事の話はできる。

うまく話せないとしても、最悪、黒板に英単語を書き並べてでも、必要最低限のビジネスのコミュニケーションを図ればよい。その方が、通訳を介するよりも、はるかに相手の信頼感を勝ち取ることができる。さらに、このような実践的な経験を繰り返せば、英会話能力はその後で自然とついてくる。

日本人は、「国際的なビジネスを行う」前提として、「英会話ができること」が先入観のようにになっているが、本当だろうか。日本の国際化を抜本的に促進するためには、英語を使った専門教育こそ重要であり、英会話教育は不要といったら言い過ぎだろうか。

（すぎやまよしとか）